

分野シート

分野 **1** 分野名 **安心安全、環境、産業、消防分野**

分野の展望

全体	市民がいきいきと働き、地域が活力にあふれ、市民は安心・安全、快適・便利に暮らしている。
柱1	防犯・防災力の高い地域づくり (地域防犯・防災) 犯罪や事故が少なく、災害への備えのある、安心・安全な地域社会になっている。
柱2	消防・救急体制の充実 (消防・救急) 火災や事故、災害などの発生や被害が最小限に食い止められている。
柱3	快適で便利な日常生活の確保 (市民生活) 市民が困らずに、不安を感じずに、快適・便利に日常生活を送っている。
柱4	生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興 (産業振興・雇用就労) 市民の生活産業などが活性化し、地域に雇用の場が確保され、活力あふれる、住みやすいまちとなっている。
柱5	自然と調和した快適な生活環境の確保 (環境保全) 公害が少なく、自然が保全され、環境に配慮した市民生活や地域活動が営まれている。
柱6	ごみの減量と適切な処理の推進 (ごみ減量・処理) 地域全体でごみ減量の取り組みが進められ、適切な処理が行われている。
柱7	
柱8	

市役所の使命

市民の生活が地域で支えられる、活力ある地域づくりを重点戦略と位置づけ、地域の防犯・防災力の向上や、市民の日常生活を支える生活産業の振興に力を入れる。また市民の安心・安全な暮らしを、責任をもって守るため、危機管理や消防・救急体制を充実させる。快適・便利な暮らしを実現するため、質の高い窓口サービスや生活相談を提供する。市役所が率先して、環境に配慮した市民生活や地域活動を推進する。

柱 1 柱名 防犯・防災力の高い地域づくり（地域防犯・防災）

背景（展望設定の背景にある現状・課題や社会潮流・ニーズ）

- ア. コミュニティの弱体化に伴い、地域の防犯・防災機能が低下し、生活を脅かす危険や不安が増えている。
- イ. 江南市においても、刑法犯罪や人身事故の発生件数は、この10年間で急激に増加してきた（データあり）。またこの地域では、東海地震や東南海地震の発生も予想されている。他方で、市民の災害への備えや、地域ぐるみの防犯・防災体制は十分に整っているとはいえない（データあり）。
- ウ. 犯罪や災害から市民を守るために、市役所だけの取り組みには限界がある。安心・安全な市民生活を確保するために、市役所と市民が協力して地域の防犯・防災力を強化することが求められている。

裏づけデータ

データ名	概要	出所	所在
刑法犯罪発生件数(江南警察署管内)	1,264件(H8) 2,361件(H17) 10年間で約1.9倍に増加。	江南警察署	総務課
人身事故発生件数(江南警察署管内)	498件(H8) 706件(H17) 10年間で約1.4倍に増加。人口1万人当りの発生件数は全国平均より高い。	江南警察署	総務課
日ごろから家庭で災害への備えができていると考える市民の割合	約14%(H18)	意向調査	意向調査
地域防犯が十分な状態であると考えられる市民の割合は約27%	約27%(H18)	意向調査	意向調査
地域防災が十分な状態であると考えられる市民の割合は約21%	約21%(H18)	意向調査	意向調査

展望（10年後の地域・市民のすがた）

- ア. 「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識が定着し、地域全体での支え合いの仕組みが構築され、災害への備えや市役所、市民、自治会等が連携して防犯活動及び交通安全対策が行われている。
- イ. その結果、災害に対する不安が軽減され、犯罪や事故も少なくなり、市民が安心・安全に暮らしている。

市役所の使命

地域の防犯・防災力を向上させるための意識啓発、組織や人の育成、活動支援を行う。また、交通事故を減らすため、戦略的・計画的な交通安全施設の整備を行う。

背景（展望設定の背景にある現状・課題や社会潮流・ニーズ）

- ア. 高齢化社会に伴って救急・救助出動の増加、また火災や風水害、地震等による大規模災害の発生が予測され、市民の生活を脅かす不安が増加している。
- イ. 江南市においても、救急出動件数は10年間で急増しており（データあり）、中でも高齢者の救急需要が増加しており（データあり）、救命率向上のための応急手当講習の参加（データあり）が増えている。
火災（データあり）等災害の発生も予想される中、防火意識、また災害に対する認識は向上しているが、まだ十分とはいえない。
- ウ. 救急・救助や火災等災害に対し、迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に止め市民の生命財産を守ることが求められている。

裏づけデータ

データ名	概要	出所	所在
救急出動件数	1,822件(H7) 3,557件(H17)10年間で約2倍に増加。	江南市消防本部	消防年報
火災発生件数	年により変化しているが過去10年間の平均では人口1万人当たり5.2件であり、全国平均の4.8件より高い。	江南市消防本部	消防年報
応急手当受講者数	2,538名(H8より普及活動) 4,160名(H17)参加者約1.6倍に増加。	江南市消防本部	消防年報
高齢者搬送人員	613人(H7) 1,661人(H17)10年間で約2.7倍に増加。	江南市消防本部	消防年報
消防・救急体制が充実していると考える市民の割合は約42%	約42%(H18)	意向調査	意向調査
消防・救急体制の充実が今後重要と考える市民の割合は約87%	約87%(H18)	意向調査	意向調査

展望（10年後の地域・市民のすがた）

- ア. 市民は応急手当講習・防災訓練に積極的に参加することで適切な応急処置及び防火意識の高揚が図られ、火災等災害発生時の備えが十分に行われている。
- イ. その結果、救命率も向上し、また火災等災害に対する不安が軽減され市民が安心して暮らしている。

市役所の使命

災害のない安心で安全なまちづくりのため、消防体制・消防施設の充実強化や市民等への防火意識の啓発を行う。また、災害を最小限に食い止めるための消防活動体制を確保し、市民の生命・財産を守る。

柱 3 柱名 快適で便利な日常生活の確保(市民生活)

背景 (展望設定の背景にある現状・課題や社会潮流・ニーズ)

- ア. 少子高齢化が進むとともに、核家族化も進行する。近年の情報通信技術等の著しい発展により、市民生活の利便性は向上しているが、一方では、悪徳商法、架空請求振り込み詐欺といった消費生活に関する問題が発生している。また、外国人住民の増加などにより、窓口サービスの利便性の向上や新たな機能への対応が求められている。
- イ. 消費生活の問題、被害を早期解決にあたるため、市民相談室を常設、また、専門的知識を持った相談員による法律相談等を開設しているがまだ十分とはいえない。また、外国人登録者数や戸籍謄抄本、住民票等交付件数が増加傾向にあるが、早くて便利な窓口サービスを十分に提供できていない。公共交通網の一環として市独自で、いこまいC A Rを運行しているが、まだ空白地域がある。
- ウ. 消費生活に関する被害から市民を守るために、相談窓口及び市民への教育・啓発活動の充実が求められている。窓口サービスの利便を向上するため、効率的なサービス提供手法を検討する。公共交通システムである、いこまいC A Rによる空白地域の解消が求められている。

裏づけデータ

データ名	概要	出所	所在
市民相談件数	相談件数 H7年度 532件、H17年度 1,399件 10年間に2.6倍		市民課 所有
日曜市役所利用状況(平成17年度)	来客数 646名 戸籍謄本、住民票、印鑑証明書等交付件数 1,022件		市民課 所有
戸籍住民票事件表	戸籍謄本、住民票、印鑑証明書等交付件数 平成16年度 192,480件、平成17年度 241,272件		市民課 所有
外国人登録者数	平成16年度 1,320人 各年度末現在 平成17年度 1,454		市民課 所有
いこまいC A R	16年度利用人数 52,017人 17年度利用人数 50,964人		総務課 所有

展望 (10年後の地域・市民のすがた)

- ア. 総合窓口化や自動交付機訪の設置し、早くて便利な窓口サービスが提供されている。市民が消費生活に関する講座・相談などに積極的に参加することにより、知識が増加している。市民の足の確保により外出の機会が増加する。
- イ. その結果、市民が安心して、不安や不満なく窓口サービスを活用することができる。また、消費生活に関する問題や被害が少なくなり市民が安心して暮らしている。

市役所の使命

専門的知識を持った行政・法律相談員、消費者団体などの知識を活用するとともに消費生活に関する問題や被害防止するための啓発活動を行う。窓口サービスの効率化と顧客満足度の向上を目指し、庁舎増改築時の総合窓口化(ワンストップサービス)、休日等でも発行できる窓口体制等を強化、外国語を話せる人材の配置を行う。いこまいC A Rの空白区域への運行拡大を図る。

柱 4 柱名 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興

背景（展望設定の背景にある現状・課題や社会潮流・ニーズ）

- ア. グローバリゼーション、情報化の進展により、産業構造は第一次、第二次産業が衰退しサービス業が増加してきている。またライフスタイルの多様化により、中心市街地の商業集積が空洞化し、コミュニティビジネスの気運が広がっている。女性の社会進出の増加や非正社員の増加により、若年者、中高年齢者への就業支援が高まってきている。農業従事者の高齢化や担い手不足により、遊休農地、耕作放棄地が増加し、景観や生活環境が悪化している。また、観光ニーズの多様化により、新たな地域資源開発が求められている。
- イ. 江南市においても、商業は、中心市街地の商店街の購買力が低下し、空き店舗等の空洞化が起きている。工業は、第二次産業である製造業が減少傾向にあり、地場産業のインテリア織物も購買力の増加に至っていない。新たな産業としてのコミュニティビジネスやベンチャー起業への支援施策が不十分である。雇用は、特に若年者、中高年齢者の就労対策のニーズ増加が想定される。農業は、高齢化や担い手不足により、農家数が減少して、耕作放棄地が増加し、農業用施設も老朽化して、漏水箇所が増えている。また、観光は観光資源のネットワーク化を関係機関と連携し振興を図る必要がある。
- ウ. 地域が活気あるまちとなるよう、地域産業の振興、商店街の活性化、コミュニティビジネスの創設やベンチャーの起業支援をすることが求められている。また、雇用就労については関係機関との連携を密にし、雇用情報の提供などをサポートしていくことが求められている。遊休農地や耕作放棄地の増加に対して、耕作の再開や認定農業者を育成し、農地の利用集積を図ることが求められている。観光情報発信を整備して、多様な観光資源を発掘できるよう体制を整える。

裏づけデータ

データ名	概要	出所	所在
商店街活性化が十分な状態であると考え る市民の割合	約22% (H17)	意向調査	意向調査
事業所の業況判断の割合(売上DI値)	17年度調査対象 3,670件 回答1,039件 回収率28%	景況調査	産業観光課所有
職業紹介による就職者数	123人(H12年度) 236人(H17年度) 5年間で約2倍 に増加	江南パートバンク	産業観光課所有
地域に雇用の場が確保され、十分な状態 であると考え市民の割合	約7% (H17)	意向調査	意向調査
耕作放棄地	平成12年 42ha	農林業センサス	産業観光課所有
観光の振興が十分な状態であると考え る市民の割合	約27% (H17)	意向調査	意向調査
観光来客数	平成17年度江南市への来客924,000人	江南市観光協会調査	産業観光課所有

展望（10年後の地域・市民のすがた）

- ア. 地域における産業が活性化し、雇用の場も確保されて、市民が安定した生活を送っている。地域に認定農業者が増えて、耕作が積極的に行われ、耕作されない農地についても、花の植栽で地域の景観が向上している。また、観光ルートが整備され、魅力あふれる地域社会が形成されている。
- イ. 市民の生活産業などが活性化し、地域に雇用の場が確保され、活力あふれる、住みやすいまちとなっている。

市役所の使命

地域が活力あるまちに発展するよう、地域産業の振興、商工業者への支援、コミュニティビジネスやベンチャーの起業支援、商店街の活性化支援などを積極的に推進する。雇用就労は、関係機関と連携を図り、就労場所の確保を前提とした情報提供の啓発などを推進する。農地保全に対する意識向上を図るための啓発や認定農業者育成のための支援を行う。また、観光資源を活用したイベントを開催し、観光PRと観光客の誘致を図る。

柱 5 柱名 自然と調和した、快適な生活環境の確保

背景（展望設定の背景にある現状・課題や社会潮流・ニーズ）

- ア. 京都議定書の発効により、温室効果ガスの削減が急務となっている。また、循環型社会の構築が必要とされているが、社会経済の中で大量生産、大量消費、大量廃棄が依然として存在しており、廃棄物の不法投棄などが社会的問題になっている。
- イ. 江南市においては、市民一人ひとりの地球温暖化防止への意識が低く、また、生活環境苦情が多種・多様化している中で、雑草除去苦情の増加、また、屋外燃焼行為苦情についても依然として寄せられており、この処理の迅速な対応への整備が十分に整っていない。
- ウ. 地球温暖化防止については、地球規模の問題であり、市が独自にできることは限られているが、市民一人ひとりが環境への加害者・被害者であることを自覚する必要がある。省エネ、省資源、自然環境保全などでは、市民・事業者、行政が協働による幅広い取り組みが求められている。

裏づけデータ

データ名	概要	出所	所在
太陽光発電システム設置費補助件数	平成16年度 11件 平成17年度 28件と増加している。	環境課	環境課 所有
公害苦情統計	年度別集計表、生活環境苦情が増えている。 雑草の除去 H15 71件 H16 105件 H17 124件 屋外燃焼行為 H15 46件 H16 79件 H17 64件	環境課	環境課 所有
河川水質調査結果	毎年数箇所、BODが環境目標を達成できていない箇所がある。	環境課	環境課 所有
公害防止協定締結事業所の水質・大気調査結果	事業者からの報告結果	環境課	環境課 所有
江南市環境家計簿による二酸化炭素(炭素換算)の排出量	プロパンガス、ガソリン、灯油の消費が増えている。また野焼きも依然として行われている。	環境課	環境課 所有

展望（10年後の地域・市民のすがた）

- ア. 快適でうるおいのある生活環境づくりに市民一人ひとりの意識が高まり、公害苦情の少ない生活環境のまちづくりが積極的に推進される。また、地球温暖化防止においても、クリーンエネルギーの導入が進み、さらに、導入普及が進み、また、市民の省エネ、省資源への意識が向上し、環境保全がされている。
- イ. その結果、公害・苦情の少ない快適で豊かな生活環境が保全され、市民が安心して暮らしている。

市役所の使命

市民の省エネ・省資源の意識向上に向け啓発、活動支援を積極的に行い、循環型社会の構築を推進する。また、事業者、NPO等との協働で、省エネ、省資源、自然環境保全などの幅広い取り組みを一層進める。また生活環境保全についても積極的な啓発、パトロールを実施し、適切迅速な対応により早期解決に努め、環境保全を推進する。

柱 6 柱名 **ごみ減量と適切な処理の推進**

背景（展望設定の背景にある現状・課題や社会潮流・ニーズ）

- ア. 循環型社会形成の実現のため、廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用に向け市の役割が増大してきている。また、排出されたごみについては、適正な収集、運搬、処分を行い、ごみ減量を取り入れた生活環境づくりが求められている。
- イ. 市では、県下でもいち早くごみ減量対策に取り組んでいるため、リサイクル率は全国的に見ても高い水準で維持しており、1人1日当たりのごみの排出量は他市町と比較して低い。ここ数年は増加傾向にある。また、江南丹羽環境管理組合の焼却施設が老朽化しているため、広域化による焼却施設の建設が求められている。
- ウ. ごみに対する意識改革を提起することにより、市民・事業所・行政が協働で、ごみ減量に取り組んでいくことが求められている。

裏づけデータ

データ名	概要	出所	所在
減量化目標(可燃ごみ排出量) 資源化目標(リサイクル率)	減量化目標 家庭系ごみ(1人1日当たり) 10年後には2%削減 事業系ごみ(1事業所1年当たり) 10年後には5%削減 資源化目標 10年後には36%に向上	江南市ごみ処理基本計画	環境課 所有
減量化目標(可燃ごみ排出量) 資源化目標(リサイクル率)	減量化目標 家庭系ごみ(1人1日当たり) 10年後には2%削減(江南市)、3%削減(大口町)、3%削減(扶桑町) 事業系ごみ(1事業所1年当たり) 10年後には5%削減(江南市)、10%削減(大口町)、10%削減(扶桑町) 資源化目標 10年後には36%に向上(江南市)、35%(大口町)、36%(扶桑町)	江南丹羽環境管理組合ごみ処理基本計画	環境課 所有
ごみの排出目標量(年間)	全体 H17 30,022t、H18 30,105t、H19 30,193t 環境美化センター搬入分 H17 22,099t、H18 22,149t、H19 22,203t	江南市ごみ減量アクションプラン	環境課 所有
容器包装廃棄物の排出量(年間)	H18 9,612t、H19 9,649t、H20 9,687t	江南市分別収集計画	環境課 所有
平成16年度愛知県のごみ排出量、リサイクル率	総排出量 2,678,000t 1人1日当たり排出量 1,025g リサイクル率 21.1%	廃棄物処理事業実態調査	環境課 所有

展望（10年後の地域・市民のすがた）

- ア. 循環型社会形成の意識が定着し、ごみ減量「57運動」が市民・事業所・行政の協働で、地域全体により取り組まれている。
- イ. その結果、市民1人当たりのごみ量が減少し、廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用が行われることにより、ごみ減量を取入れた生活環境が実現し、市民が安心して暮らしている。

市役所の使命

地域のごみ減量を推進するための意識啓発、組織や人の育成、活動支援を行い、適正な分別リサイクルを行う。また、し尿処理施設、火葬施設、ごみ焼却場については、適正な運営に努める。

柱 1 柱名 防犯・防災力の高い地域づくり（地域防犯・防災）

成果目標と役割分担

全体目標 犯罪や災害への不安が少なく市民が安心・安全に暮らしている

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
全 - 1	犯罪や災害への不安が少ないと感じる市民の割合	%	不明 (H)	↗	↗	↗	市民の安心度を総合的に測る指標。	現状値設定後に設定。重点戦略であるため上向きを目指す。	現状値：H19年度市民満足度の現状値把握アンケート その後：市全体の市民満足度調査
全 - 2			(H)						
全 - 3			(H)						

個別目標 災害への備えが行われている

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
1-1	食料や非常持ち出し品などを準備している市民の割合	%	14.3 (H18)	20.0	25.0	28.6	家庭での災害への備えが防災の基本であるため、防災意識の状況を測定するもの。	意向調査では非常時の備えが「十分」及び「一応十分」の割合は14.3%にとどまり、今後の重要度も上位となっているため現状値の2倍を目指し啓発に取り組む。	現状値：H18年度市民意向調査 その後：市全体の市民満足度調査
1-2	自主防災組織資機材助成の申請率	%	76.5 (H17)	90.0	95.0	100.0	自主防災会で防災用資機材の購入等をした場合の助成制度を実施しているが、組織の防災意識度を測定するもの。申請した自主防災会数/全自主防災会数。	災害発生時には極めて重要な役割を果たす自主防災会の防災力増強を目指す。	現状値：H17年度決算数値 その後：毎年度の決算数値
1-3			(H)						

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> 各家庭において、非常用持出品等の準備や防災についての話し合いなど災害への備えを行うとともに災害情報の入手に努める【個人・家庭】 各自主防災会は、日頃から地域における災害時危険箇所の把握に努める【自治会等】 各自主防災会は、発災時に実効性ある対応を可能とするため、自主防災会が主体となった地域の実情に合った防災訓練を積極的に行う【自治会等】 各自主防災会や企業等は、自主防災リーダーや防災ボランティアを育成する【自治会等・企業等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 災害に関する知識や情報を、既存の手段以外に多様な手段により提供し、市民の防災意識を高める 自主防災会が自主的に防災訓練を実施し、地域の実情に合った防災力を確保できるよう、様々なアドバイスを行うとともに自主防災会の運営を支援する 防災ボランティアコーディネーターを育成する

個別目標 地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
2-1	年間犯罪発生件数	件	2,361 (H17)	1,860	1,560	1,160	犯罪が減っているかどうか発生件数で直接測定するもの。	県において、この10年間で倍増したので、今後の10年間で10年前の水準で数値(H9)に戻す事を目標に戦略計画を実施するため江南市においても年間100件の削減をめざす。	江南警察署犯罪統計
2-2	地域安全パトロール実施率	%	63 (H17)	80	90	100	地域の防犯体制がどの程度整っているのかを測定するもの。地域安全パトロール実施区・町数/全区・町数(古知野区29町)布袋区(21町)で計算	10年後には、全区・町で取り組みが展開されることをめざす。	総務課でデータ保管
2-3			(H)						

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人ひとりが、犯罪発生の危険箇所を発見し、予防するとともに、その情報を市役所に伝え、防犯対策を共に考える【個人・家庭・自治会】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 地域安全パトロール隊の運営が厳しい状況にあることから、財政的支援、物的支援を通じて、地域安全パトロール隊の持続的な活動をサポートする。

個別目標 交通事故が減っている

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
3-1	年間交通事故発生件数	件数	706 (H17)	640	580	500	交通事故が減っているかどうかを発生件数で直接測定するもの。	この10年間で1.4倍に増加したため、今後の10年間で10年前の水準である500件(H8)に戻す事を目標とする。	江南警察署交通事故統計
3-2			(H)						
3-3			(H)						

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人ひとりが、交通事故危険箇所を発見し、予防すると共に、市役所にその情報を伝える【個人・家庭・自治会等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故危険箇所について十分に分析を行い、危険度の高い順に、道路照明灯や反射鏡などの交通安全施設を設置する。 交通事故危険箇所や交通マナーの周知を徹底し、交通安全の意識啓発を行う。

個別目標 有事における対策を策定する事によって市民の安全が確保されている

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
4-1	市民の保護等危機管理体制に基づく対策により市民が安心して暮らせると感じる割合	%	不明 (H)				テロ等の武力攻撃等及び感染症等の緊急事態における市民の保護のための対策に安心を感じている満足度を総合的に測定する。	現状値が把握できないため、把握後に設定し、市民が直接的に影響を受ける戦略なので、上向きの状態をめざす。	現状値：H19年度市民満足度の現状把握アンケート その後：市全体の市民満足度調査
4-2									
4-3			(H)						

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> 市役所の情報を正確に知り、警報等発令に伴い速やかに避難できるよう、平常時から備えておく。【個人・家庭】 避難に伴い、自らの非常持出品の準備及び備蓄をする。【個人・家庭】 高齢者、障害者等は自分だけで避難する事が困難なため、地域住民が協力しあって、避難する。【個人・家庭】【自治会等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 正確な情報を収集し、警報等により全市民に伝達し、速やかに避難誘導が出来る体制作りをする。 避難及び救援に伴い、これらのための物資及び資材を備蓄及び整備をする。 武力攻撃災害における生活関連等施設の安全確保のため必要な措置をする。

柱 2 柱名 消防・救急体制の充実（消防・救急）

成果目標と役割分担

全体目標 防火・消防体制が整備され安心して暮らしている

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
全 - 1	火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	42.1 (H18)	45.0	50.0	60.0	市民の消防や救急等に対する安心度を総合的に測る指標。	消防や救急体制に対する満足度は、自然災害対策に対する満足度以上であるが、更に60%以上の住民が満足するよう目指す。	現状値：H18年度 市民意向調査 その後：市全体の市民満足度調査
全 - 2			(H)						
全 - 3			(H)						

個別目標 消防体制が充実している

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
1-1	消防団員（水防団員）の充足率	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	100.0	災害が発生した場合には、大きな力を発揮する消防団員（水防団員）が定数に対し充足しているかどうかを測定するもの。 団員数/定数	大規模な災害が発生した場合には常備消防のみで対応することは困難であるため、地域に密着した消防団員（水防団員）の活躍が必要であることから100%の維持を目指す。	江南市消防年報
1-2	消防水利の整備率	%	82.2 (H18)	84.1	85.5	87.4	国が定めた「消防水利の基準」に基づき、消防水利の整備率を測定するもの。 消防水利数/消防水利の基準数	火災発生時に迅速に対応するため、多くの消防水利を確保する必要があることから、毎年一定数の消防水利の整備を進める。	江南市消防年報
1-3	救急救命士有資格者数	人	13 (H17)	16	16	16	高度な知識、技術を持った救急救命士の配置数を測定するもの。	保有する救急車4台のうち高規格救急車3台に必要な救急救命士15名及び応急手当の普及活動専門員1名を配置することで救命率向上につながる。	江南市消防年報

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> 消防団（水防団）は、自分たちの地域は自分たちで守るという精神に基づいて活躍し、地域に密着した組織であり、災害が発生した場合の重要性を理解し、団員確保に協力する。【自治会等】 市民は、救急車の利用方法を正しく理解し、節度を持って利用する。【個人・家庭】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 消防団（水防団）は地域の安心・安全を守る組織として消防防災の重要な役割を果たしており、無くてはならない組織であることを啓発し、地域住民及び事業所の理解と協力を得るための取り組みを行い、消防団（水防団）の活動を支える。 消防水利の基準に定める整備水準を満たすよう、消防水利の整備を進める。 出動部隊であることを認識し、出動に備え救急隊員の技術・知識の高度化を進める。

個別目標 防火対象物や危険物施設等の安全対策指導の徹底により安心して暮らしている

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
2-1	防火管理者の選任率	%	66.5 (H17)	70.0	72.0	74.6	防火管理者の選任は、事業所における防火管理体制の基本であるため、管理権原者の防火意識度を測定するもの。 防火管理者選任済数/防火管理者選任義務対象物数	防火管理対象物の増減はあるものの、全国平均（74.6%、平成17年3月31日現在・平成18年消防白書）の選任率を目指し指導する。	江南市消防年報
2-2	危険物施設の立入検査改善施設指示率	%	24.9 (H18)	20.0	15.0	0.0	危険物施設は発生時には大災害につながる恐れがあり、厳格な施設管理が求められるため、その施設の管理度を測定するもの。 改善指示施設数/立入検査施設数	事業所の改善経費の問題があるものの、改善指示は無いのが理想であり、目標達成を目指し指導する。	予防防災課
2-3	住宅用火災警報器の設置率	%	不明 (H)	↗	↗	↗	消防法及び火災予防条例の改正に伴い、平成20年5月31日までに既存住宅に住宅用火災警報器の設置が必要となったため、家庭における防火意識をその設置率で測定するもの。 設置済戸数/総住宅戸数	現状値取得後に設定。義務化された内容のため向上を目指す。	現状値：H19年度市民満足度の現状値把握アンケート その後：市全体の市民満足度調査

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> 建物管理者は、法令に基づき防火管理者を定めるとともに積極的に防火管理者を防火管理講習会に参加させる。【企業等】 家庭や地域等は、住宅用火災警報器の設置など火災予防に取り組む。【個人・家庭・自治会等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 防火管理講習会の開催回数を充実させる。 住宅用火災警報器設置について積極的に啓発を行う。 危険物取扱事業者に対して指導を徹底する。

個別目標 救急・救助や火災等災害に対し、迅速・的確に対応することにより、市民が安心して暮らしている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
3 - 1	応急手当講習の受講者数	人	4,394 (H17)	5,400	6,000	6,800	年間の応急手当講習の受講者数を測定するもの。	救急隊到着までの間に応急処置を行うことができる住民の人数の増加が救命率を上げる。	江南市消防年報
3 - 2	心拍再開率	%	7.8 (H17)	12.0	15.0	20.0	心肺・呼吸停止に対する心拍再開率を測定するもの。 心拍再開者数/心肺・呼吸停止者数	薬剤投与、気道確保等ができる救急救命士を充実させ、心拍再開率を上げる。	消防署
3 - 3	火災現場到着所要時間	分	7.5 (H17)	7.3	7.1	6.9	火災の覚知から現場到着までの平均所要時間を測定するもの。	通信指令の迅速化や地理・水利の調査回数を増やすことにより、現場到着の所要時間の短縮を目指す。(江南市救急現場到着平均時間6.6分)	消防署

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> 市民は積極的に応急手当の技術を身につけ、急病・けが人が発生した時は、迅速に通報し、適切な応急手当や傷病者の保護等を行う。【個人・家庭】 市民は火災発生時には初期消火活動や救命・救護活動を行い、地域住民でお互いに助け合う。【個人・家庭】 市民は火の取り扱いに注意し、消火器、水バケツ等の初期消火器具を備え、取り扱いを熟知しておく。【個人・家庭】 市民は火災発生時に迅速・的確に通報する。【個人・家庭】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民に対し、救急対応能力を強化する啓発、支援を行う。 薬剤投与、気道確保等ができる救急救命士を育成し、救命率向上を目指す。 火災活動に備えて技術、知識の高度化を図るとともに、消防施設、人員、消防水利、機械器具等の点検整備を進める。 通信指令の迅速化を図るとともに、地水利調査を行い道路状況を把握する。

柱 **3** 柱名 **快適で便利な日常生活の確保**

成果目標と役割分担

全体目標 市民が日常生活に困ることなく便利に暮らしている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
全 - 1	迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じている市民の割合	%	26.3 (H 18)	40	60	80	市民のサービスに対する感じ方を測定するもの。	現状値を設定して、市民が直接的に感じる戦略なのでH29には8割の市民が満足していると感じることを目標とする。	現状値：H18年度市民意向調査 その後：市全体の市民満足度調査
全 - 2			(H)						
全 - 3			(H)						

個別目標 専門家による相談を受け安心して暮らしている

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
1-1	消費者としての知識を得る講座を受けている市民の数	人	延 182人 (H17)	延 200人	延 220人	延 240人	市民が消費者講座を受けて消費者としての知識を得ている人を測定するもの。	H15年度 延 235人 H16年度 延 242人 (消費者講座を受けて、知識を得ている人の向上をめざす。)	統計資料
1-2	相談を受けて、悩みごとが解消した相談件数(消費者相談)	件	不明 (H)	↗	↗	↗	消費者相談をして、安心感をもって買物ができている人を測定するもの。	消費者相談を受けて、安心して買物ができている人数の向上をめざす。	相談者に相談を受けた結果をアンケートする。
1-3	相談を受けて、悩みごとが解消した相談件数(弁護士などの専門家による相談)	件	不明 (H)	↗	↗	↗	弁護士などに相談して安心感を得ている人を測定するもの。	弁護士などの専門家による相談を受けて、安心して生活するため相談件数の向上をめざす。	相談者に相談を受けた結果をアンケートする。

市民の役割	専門的な知識を持った行政・法律相談員、消費者団体などに積極的に相談し、知識を取得する。 【個人・家庭】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報センターの総合相談コーナーを活用して、幅広い相談・苦情に対応する。 ・市広報、ホームページ等で啓発する。 ・消費者として、日常生活に役立つ知識を習得し、自立する消費者になるため、消費生活講座等を開催する。

個別目標 市民の足が確保できている

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
2-1	交通弱者が社会参加でき楽しい生活をしていると感じる市民の割合	%	19.5 (H18)	↗	↗	↗	交通空白地帯を含め公共交通の充実度を測るもの	今後高齢化が進み交通弱者が増大するため重点戦略とし、上向きの状態をめざす。	現状値：H18年度 市民意向調査 その後：市全体の市民満足度調査
2-2			(H)						
2-3			(H)						

市民の役割	・市民一人ひとりが、環境保全のためにも積極的に公共交通機関を利用し、交通機関の運用継続に努める。 【個人・家庭】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の存続のための意識啓発に努める。 ・路線バス会社に対して路線の新設及び増発並びにコースの変更を要望する。 ・市が推進しているコミュニティータクシー運行事業の空白地域の解消に努める。

個別目標 身分等が正確に記録・管理され窓口サービスを迅速に受けている									
指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
3 - 1	戸籍訂正の件数	件	115件 (H 17)	90	75	50	戸籍記録の正確性を測るもの。	H15年度 108件 H16年度 569件(戸籍電算化に伴い、誤りが判明した件数を含む。) ・戸籍電算化により一層の正確性をめざす。	監査資料
3 - 2	正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	不明 (H)	↗	↗	↗	窓口サービスを迅速に受けていると感じる人を測定するもの。	現状値を測定して、市民が市役所で受ける中心的となるサービスであるので上向きとする。	定期的に市民課窓口業務改善のための窓口利用者アンケート調査
3 - 3			(H)						
市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・届出期間の定めがある場合は、その期間を守る。 ・各種届出・申請の際には、本人確認ができる身分証明書を持参する。 【個人・家庭】 								
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍事務を正確に記録し管理する。 ・早く誰もが便利に登録・証明事務に対応できるよう、コンピュータ化を図る。 ・休日・夜間でも証明書の発行ができる体制に努める。 								

柱 4 柱名 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興（産業振興・雇用就労）

成果目標と役割分担

全体目標 市民の生活産業などが活性化し、地域に雇用の場が確保され、活力あふれる、住みよいまちとなっている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
全 - 1	生活産業が活性化し、住みよいまちと感じる市民の割合	%	不明 (H)	↗	↗	↗	市民の生活満足度を総合的に測定するもの。	現状値取得後に設定。活力を生み出す戦略なので上向きをめざす。	現状地：H19市民満足度の、現状値把握アンケート その後：市全体の市民満足度調査
全 - 2	安心して働くことができ、より豊かに生活が送られると感じる市民の割合	%	不明 (H)	↗	↗	↗	市民の生活充実度を総合的に測定するもの。	現状値取得後に設定。いきがいを感ずる戦略なので上向きをめざす。	現状地：H19市民満足度の、現状値把握アンケート その後：市全体の市民満足度調査
全 - 3			(H)						

個別目標 魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
1-1	商店街活性化が十分な状態であると考える市民の割合	%	21.8 (H18)	23.0	25.0	28.0	商店街の活性化に対する市民意識を測定するもの。	商店街の集客力の低下が目立つが、商店街活動を支援して微増をめざす。	現状値：市民意向調査 その後：市全体の市民満足度調査
1-2	商品販売額	億円	1,802 (H16)	1,802	1,802	1,802	小売商業の活況さを測定するもの。	廃業等が増加しており、現状維持をめざす。	商業統計調査
1-3	製造品出荷額	億円	1,498 (H16)	1,498	1,498	1,498	地域工業の活況さを測定するもの。	廃業等が増加しており、現状維持をめざす。	工業統計調査
1-4	事業所の業況判断の割合(売上DI値) DI値・・・景気判断指数(ディフュージョン・インデックス)	%	-27.8 (H17)	-23.0	-19.0	-15.0	商工業者の景気動向を測定するもの。	業種により業況は異なるが、活動支援することにより、商工業の活性化をめざす。	市内事業所景況調査

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市内購買を増やし、市内産業に関するイベントや事業に参加する。【個人・家庭】 ・魅力ある事業所づくりに努める。【企業等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携を図り地域企業を育成するための情報交換を積極的に推進する。 ・中小規模の商工業者への金融支援を充実する。 ・ベンチャー起業家に対し、起業相談や情報提供などの支援を行う。 ・企業立地を促進する。

個別目標 コミュニティビジネスが活発に起業され、地域のニーズに合ったサービスが地域で供給されている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
2-1	コミュニティビジネスを展開している事業所数	所	不明 (H)	↗	↗	↗	コミュニティビジネスの活況さを測定するもの。	現状値取得後に設定。活力を生み出す戦略なので上向きをめざす。	産業観光課データ保有
2-2			(H)						
2-3			(H)						

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネスによる地域課題の解決を探る。【個人・家庭】 ・コミュニティビジネス事業を展開する。【企業等】 ・コミュニティビジネスを活用する。【個人・家庭】 ・金融機関が率先してコミュニティビジネスを育てていく。【企業等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネスの創業に対して、情報提供や相談などの支援を積極的に行う。 ・コミュニティビジネス市場の活性化支援として、市民へのPRなどを積極的に行う。

個別目標 地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
3-1	職業紹介による就職者数	人	236 (H17)	300	380	470	就労機会に関する情報提供の成果を測定するもの。	この5年間で2倍増となっており(H12 123人)、今後の10年間で情報提供の充実により更に2倍増をめざす。	江南パートバンク
3-2	地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると考える市民の割合	%	7.2 (H18)	10.0	15.0	20.0	雇用環境に対する市民意識を測定するもの。	意向調査ではわずか7%程度にとどまっており、連携促進や支援を進め、10年後には雇用の場の確保ができていると考える環境をめざす。	現状値：市民意向調査 その後：市全体の市民満足度調査
3-3	すいとびあ江南利用者数	人	130,490 (H17)	138,000	148,000	158,000	すいとびあ江南が、勤労者のくつろぎとやすらぎの場となっているかを測定するもの。	この10年間で利用者数が4割以上減少しており(H7 236,179人)、5年前の水準である158,000人に戻すことを目標とする。	すいとびあ江南

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識や技術の習得など、自ら就業のための努力をする。【個人・家庭】 ・雇用の場を創出し、地域に密着した企業活動を行う。【企業等】 ・良好な就労環境を確保する。【企業等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、雇用情報の提供や勤労者福祉の充実を啓発する。 ・若年者や高齢者等の就労対策を実施する。 ・すいとびあ江南が、勤労者のくつろぎとやすらぎの場となるよう、施設利用の充実を図る。

個別目標 農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
4-1	畑地かんがい用水等修理箇所件数	箇所	253 (H17)	240	240	240	農業用施設の老朽化の度合いを測定するもの。	農業用施設の適正な維持管理により、用水の安定供給をめざす。	産業観光課でデータ保有
4-2	認定農業者数	人	45 (H17)	45	45	45	認定農業者の増加により、農地への作付けが増加している状態を測定するもの。	現在、認定農業者は45人であるが、認定農業者が高齢化しており、現状維持をめざす。	産業観光課でデータ保有
4-3	耕作放棄地の面積	ha	208 (H17)	190	170	150	農地が有効利用されている状態を測定するもの。	農業従事者の高齢化や後継者不足により、農地の荒廃が進行している現状を改善し、安心して生活できる環境づくりをめざす。	農林業センサス
4-4	JA出荷額	千円	342,000 (H17)	342,000	342,000	342,000	農業生産が活発に行われている状態を測定するもの。	販売農家が減少傾向にあり、現状維持をめざす。	産業観光課でデータ保有

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとに農地の利用が図られているか農地パトロールを実施する。【自治会等】 ・農地の所有者は、農作物の作付け、花の植栽等、農地が荒廃しないよう有効利用を図る。【個人・家庭】 ・農業用施設を適正な方法で、また、適正な用途のために利用する。【個人・家庭】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・JA愛知北と連携を図り、担い手のある農家へ農地の集積を促進する。 ・市民の要望に対応し、市民菜園を拡大する。 ・農業まつり 市民農産物秋の収穫祭を開催し、江南産農産物をPRし、地産地消を推進する。 ・新しい担い手の発掘と後継者の育成を図る。 ・農業用施設の適正な管理に努め、農業用水の安定供給を確保する。 ・用排水路を計画的に整備する。

個別目標 観光資源に親しんで文化性を高め、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
5 - 1	観光の振興が十分な状態であるとする市民の割合	%	27.3 (H18)	28.0	29.0	30.0	観光事業の充実度に対する市民意識を測定するもの。	観光振興による魅力ある地域づくりをめざし、市民の満足度を増やすことを目標とする。	現状値：市民意向調査 その後：市全体の市民満足度調査
5 - 2	観光客数	人	924,000 (H17)	927,000	930,000	935,000	大勢の観光客が訪れることで、市の魅力と知名度の高まりを測定するもの。	観光客の減少傾向が続いており、増加に転じることを目標とする。	江南市観光協会
5 - 3	イベントボランティア 参加者数	人	462 (H17)	480	500	550	市と市民の協働による事業推進が地域の活性化に結びつくことから、参加状況を測定するもの。	市民との協働によるイベント運営が増えることにより、ボランティアへの参加の増加をめざす。	産業観光課

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源を大切にし、活用を促進する。【個人・家庭・市民団体】 積極的にイベントや交流活動に参加または参加する。【個人・家庭・市民団体】 おもてなしの心を持ち観光客と交流を図る。【個人・家庭・市民団体】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 新しい地域資源の開発とネットワーク化を図り、関係機関と連携しながら魅力ある観光地づくりを行う。 市民・企業・行政の連携による観光事業の展開を推進する。 観光案内標識などを整備する。

柱 5 柱名 自然と調和した快適な生活環境の確保

成果目標と役割分担

全体目標 自然と調和した快適で、環境負荷の少ない生活環境が保全され安心して生活している。

指標 コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
全 - 1	日ごろから。省エネや省資源など環境に配慮して生活していると考えられる市民の割合	%	49.3 (H18)	51.7	53.5	55.9	市民が快適で豊かな生活環境を保全されている安心度の目安とする	現状値よりさらに省エネ、省資源の環境配慮ライフスタイルの向上をめざす。	現状値：H18市民満足度の現状値把握アンケート その後：市全体の市民満足度調査
全 - 2	水質汚濁・騒音・悪臭など公害のない快適な生活していると考えられる市民の割合	%	51.4 (H18)	52.6	53.5	54.7	市民が快適で豊かな生活環境を保全されている安心度の目安とする	現状値よりさらに安心度の向上をめざす。	現状値：H18市民満足度の現状値把握アンケート その後：市全体の市民満足度調査
全 - 3			(H)						

個別目標 環境保全の意識の高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
1-1	環境保全活動を行っている市民の数	人	不明 (H)	↗	↗	↗	市民が環境保全活動の意識の高まりの割合の目安とする。	市民が環境保全活動の意識の高まりをさらに高める。	現状値：H19市民の活動状況把握アンケート その後：市全体の活動状況把握調査
1-2	市民一人当たりの二酸化炭素排出量（炭素換算）	t.c/ 人・年	1.57 (H 16)	1.32	1.32	1.32	市民一人当たりの二酸化炭素排出量により、温暖化の状況を目安とする。	環境基本計画の目標値	環境課にて各資料で算出
1-3	浄化槽設置数	基	3,758 (H 17)	5,600	6,700	8,100	下水道認可区域外の生活雑排水による水質汚濁の防止を浄化槽で浄化を図る。	県の浄化槽台帳に基づき、今後の補助基数等を考慮し、積算した。	愛知県保有データ 市の補助基数データ

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策として水切ネットの利用、浄化槽を設置するなど、水質浄化に努める。【個人・家庭】 化石燃料の消費により、温室効果ガスが排出され地球温暖化が進んでいる状況を市民一人ひとりが認識し、環境に負荷を与えないよう環境に配慮したライフスタイルの定着と環境家計簿を活用し、環境問題を意識し行動する。【個人・家庭・企業等】 クリーンエネルギーの導入普及、省エネ、省資源の徹底を図り、温室効果ガスの削減に努める。【個人・家庭・企業等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムのクリーンエネルギーの導入推進の啓発等強化を図る。 二酸化炭素の排出量が把握でき、地球温暖化防止に寄与する効果がある環境家計簿の活用を推進する。 生活排水対策の情報を市民に発信し、イベント開催の折にも積極的に啓発を図る。公共下水道の整備後は速やかな接続、合併処理浄化槽設置者への補助を継続し、水質汚濁の防止に努める。 環境審議会において、環境教育の充実など環境施策について協議する。

個別目標 公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活が送れている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
2-1	公害苦情件数	件	296 (H 17)	263	244	218	公害苦情が減っているかどうかを測定する。	公害苦情件数を削減することを目標とする。	環境課でデータ保有
2-2	河川水質調査結果の基準をクリアしている項目数	項目	木曾川 4項目 日光川 3項目 (H 17)	全項目 (4項目)	全項目 (4項目)	全項目 (4項目)	市内河川の水質が環境目標を達成しているかを測定するもの。	人の健康保護に関する項目及び生活環境の保全に関する項目	業者委託による分析結果
2-3	大気汚染調査結果	PPM	二酸化窒素 0.019 一酸化窒素 0.008 (H 17)	→	→	→	大気汚染結果の原因となる野焼きの禁止の啓発を図り、大気を測定し、環境基準達成しているかを測定するもの。	二酸化窒素の環境基準1時間値の1日平均値0.04PPMから0.06PPMまでそれぞれ以下、一酸化炭素の環境基準1時間値の1日平均値10PPM以下で、かつ、1時間値の8時間平均値が20PPM以下の環境基準達成することが目的	愛知県データ保有

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> 市民、事業者は、環境保全の意識を持ち、被害者、加害者の立場になって環境問題を意識して行動する。【個人・家庭・企業等】 土地所有者は、雑草の繁茂が害虫、枯草火災の要因にもなるので雑草を除去し、適正な管理に努める。【個人・家庭】 事業者は排水浄化施設の整備を図り、定期的な水質調査を実施し、水質汚濁の防止に努める。【企業等】 市民は、河川、水路、側溝の清掃活動に積極的に参加する。【個人・家庭・自治会】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 市民、事業者に対し、環境保全についての意識向上を図るため、積極的な啓発、パトロールを実施し、環境保全の推進に努める。また、市民、事業者、市が協働して環境保全施策を推進する。 定期的なパトロールを実施し、迅速な対応と対策を推進する。 近隣市町との連絡を密にし、的確な公害行政に努める。 県等関係機関との連携を図り、監視・指導に努める。

柱 6 柱名 **ごみ減量と適切な処理の推進**

成果目標と役割分担

全体目標 ごみ減量を取り入れた生活環境が実現し、市民が安心して暮らしている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
全 - 1	ごみ減量を取り入れた生活環境を実現していると感じる市民の割合	%	64.0 (H18)	66.0	68.0	70.0	市民の安心度を総合的に測定するもの。	現状値取得後に設定し、H29には7割の人が実現していると感じることを目標とする。	現状値：H18市民満足度の現状値把握アンケート その後：市全体の市民満足度調査
全 - 2			(H)						
全 - 3			(H)						

個別目標 再利用が進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
1-1	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ量	g	418 (H17)	396	394	394	家庭系可燃ごみ量が減っているかどうかを直接測定するもの	環境美化センターが老朽化しているため、可燃ごみ量の減量により施設の負担軽減と延命を図るため、ごみ処理基本計画で定めている、平成14年度可燃ごみ排出量の402gを10年後(平成24年度)には2%削減し394gを目標とする。	環境課でデータ保有。
1-2	1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ量	t	9.0 (H17)	7.5	7.4	7.4	事業系可燃ごみ量が減っているかどうかを直接測定するもの	環境美化センターが老朽化しているため、可燃ごみ量の減量により施設の負担軽減と延命を図るため、ごみ処理基本計画で定めている、平成14年度可燃ごみ排出量の7.8tを10年後(平成24年度)には5%削減し7.4tを目標とする。	環境課でデータ保有。
1-3	リサイクル率	%	34.7 (H17)	35.0	36.0	36.0	分別リサイクルが向上しているかどうかを直接測定するもの	環境美化センターが老朽化しているため、分別リサイクルの推進による可燃ごみ量の減量により施設の負担軽減と延命を目標とする。	環境課でデータ保有
1-4	ボランティア分別指導員の数	人	96 (H17)	246	336	456	各地区のステーションで適正に分別指導できる方を公募して養成するもの	分別リサイクルの推進には、ごみを適正に分別指導できる方を増やす必要があり、養成講座によるボランティア分別指導員の育成を目標とする。	環境課でデータ保有

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、ごみ減量「57運動」に協力して、ボランティア指導員養成講座に参加し、分別リサイクルの生活習慣を身につけながらごみ減量を図る。【個人・家庭】 ・事業者は、ごみ減量「57運動」に協力して、ごみになりにくい商品を提供し、簡易包装・ノー包装、ごみの分別リサイクルを推進するとともに、ごみを出さない事業活動に取り組む。【企業等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・自らが率先して庁内のごみ減量についての意識改革を図り、ごみ減量「57運動」に取り組む。 ・ごみ減量について市民への意識啓発、ボランティア分別指導員の養成講座を実施する。 ・生ごみ処理機器購入者への補助、資源ごみ回収団体への助成事業等を推進する。 ・市民・事業者との協働によりごみ減量「57運動」を推進する。

個別目標 ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
2-1	特定家庭用機器等(家電4品目・パソコン)の不法投棄台数	台	93.0 (H17)	73.0	62.0	47.0	家電4品目・パソコンの不法投棄台数を把握するもの	地域の生活環境美化の推進には、不法投棄の防止が不可欠であるため、家電4品目・パソコンの不法投棄のH29に半減を目標とする。	環境課でデータ保有
2-2	市民生活から出るごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、市民が衛生的で健やかに暮らしていると考えられる市民の割合	%	不明 (H17)	↗	↗	↗	市民の生活環境の保全度を測定するもの	現状値取得後に設定し、上向きをめざす。	現状値：H19市民満足度の現状値把握アンケートその後：市全体の市民満足度調査
2-3									

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者など一体となり環境美化意識を高め、地域での環境美化に取り組む。【個人・家庭・自治会等・企業等】 ・市民、事業者は、ごみ、し尿等の適正な排出に心掛け市の処理事業に協力する。【個人・家庭・企業等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの不法投棄防止対策として、パトロール、啓発活動を行う。 ・ごみ、し尿、火葬の処理施設での適正な処理、運営を行う。